

4. 事業の概況（令和7年度）

（1）全般的概況

JAいび川では、第11次中期経営計画（令和7年度～令和9年度）の実践初年度にあたり、『次世代につなぐ持続可能な農業の実現』、『食と農を支える仲間づくりによる地域活性化への貢献』、『持続可能な総合事業経営のための経営基盤強化』の3つの基本目標の基で具体的行動計画を定め、積極的に取り組みました。

営農・販売事業では、記録的な猛暑が続き、高温障害や病害虫被害が発生する等、農作物の栽培も集荷も難しい1年でしたが、高温耐性と収量性に優れた水稻品種「にじのきらめき」の地域適応試験を実施し、品質と収量を安定的に確保できる栽培管理方法の確立に向けて取り組みました。また、卸売業者などへの直接販売を拡大し、資材費や流通コストの低減と有利販売による農業者の所得増大に貢献しました。

地元生産者と消費者をつなぐ地産地消の拠点である直売所では、新規出荷者説明会を開催し、生産出荷者の増加につなげました。

購買事業では、生産資材価格のコスト低減と環境調和型農業の取り組みとして、国内資源活用肥料の普及推進や、担い手向けの農薬直送規格に新たな商品を追加し、農産物の生産コスト削減に努めました。また、オートセンターや農機センターでは、お客様のニーズを把握し最適な車種や機械の商品提案に努めました。

信用事業では、組合員・利用者が必要とするニーズに沿った資産形成の相談活動を強化しました。また、スマートフォン等を利用したJAネットローン及びJAバンクアプリ・アプリプラスの利用促進により、来店不要の取引が広がりました。

農業関連の融資においては、営農・経済部門と連携した補助事業等の情報提供を行い、適切な資金供給による営農支援に努めました。

共済事業では、渉外担当者を中心に「^{サンキュー}3Q訪問活動」を展開し、医療技術の進歩や公的保障制度の改正等、時代の変化に沿ったお役立ち情報を提供するとともに、加入内容の確認を通じてニーズに沿った総合保障提案とアフターフォローを実践し、契約者満足度の向上を図りました。

運営管理面では、アンケート等で組合員利用者の皆さまから頂いたご意見を、事業運営に反映するよう努めました。今後も事業の運営体制の検証を進め、店舗再編等の総合事業再編戦略計画を策定し、事業運営に反映させてまいります。

（2）財務・事業成績の推移

事業成果の推移

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業利益	128,416	71,624	50,815	△2,321,911
経常利益	228,478	174,936	156,783	△2,209,989
当期剰余金	164,339	130,951	107,487	△2,566,866
総資産	183,068,455	179,124,555	175,445,464	171,245,133

(3) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

① 指導事業

◎高温耐性品種の普及による上位等級比率の向上を通じた売上増加

生産量を増やすため関係機関と連携し、高温耐性と収量性に優れた「にじのきらめき」の地域適応試験を実施しました。適切な栽培体系の確立及び、上位等級比率確保に向けて、一定の成果を得ました。

また、次年度栽培面積拡大に向けた研修会を開催し生産者・面積の拡大に努めました。

◎担い手経営体への経営支援

TACによる担い手経営体への徹底した訪問活動を行い、品種提案、防除・施肥提案を実施しました。また、大豆圃場に設置したフェロモントラップを活用した発生予察情報を、担い手に対し迅速にLINEで情報発信し被害低減に努めました。

また、農業者の高齢化や後継者不足及び、農繁期の人手不足に対する労働力確保策として、無料職業紹介事業によって新たに10件マッチングができました。

◎次世代の担い手経営体等の確保・支援と安全・安心で環境に配慮した農業の推進

次世代の担い手を育成するため関係機関と連携し、新規就農者(3名)の営農指導や経営安定等、就農を支援しました。

また、国内資源活用肥料の取扱量拡大を通じたコスト低減に取り組みました。

◎「食」や「農」を通じた食農教育活動の実践

「食育」をさらにパワーアップした、「食」を支える根本である「農業」に関する知識・体験を含んだ「食農教育」の大切さを伝える活動を行いました。

大豆の種まきから、収穫、お豆腐作りまでの過程を体験する「まめなかな運動」を小学校にて実施し、農作物を育てる楽しさや、食への感謝の気持ちを伝えました。

主な目的別組織の概要

JA女性部	508名	部会数 22部会
・カルチャー部会	291名	
・女性部大学	237名	
・グリーンクッキング	110名	
・にこにこ隊	26名	
・食農リーダー	29名	

指導収支の推移

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指導収入	17,706	14,336	18,755	14,663
指導支出	44,077	45,476	47,780	45,831
収支差額	△26,370	△31,140	△29,025	△31,168

② 販 売 事 業

◎実需者ニーズに応える米の取扱数量の増大

米の価格が高騰するなか、管内産ハツシモの買入れニーズの高まりから、担い手経営体を中心に買取集荷を進めることで集荷数量が増大しました。また、米の卸売会社や実需者と事前協議を重ね早期契約による有利販売に努めました。

◎柿の秀品集荷率向上を通じた売上増加

令和 7 年度は小玉傾向となり秀品率に影響しましたが、果樹カメムシの発生状況を把握し、状況に応じた対策特殊報の発行や害虫の適期防除を呼びかける等、管理指導を強化したことで令和 6 年度 25.8%であった秀品集荷率を令和 7 年度 31.8%まで向上することができ、売上増加に寄与することができました。

◎直接販売の拡大による売上増加

販売環境、生産出荷計画の情報共有を図るため、市場との販売検討会や企業との商談を行いました。仲卸などへの直接販売の取扱数量を拡大することで、資材費や流通コストの削減に努めました。

また、新規顧客の獲得及びリピート購入を促進するため、積極的にWEB広告を活用し産地ブランドのPRとインターネット販売の拡大に努めました。

事業成果の推移(受託販売品取扱実績)

(単位:千円)

種 類		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
米 麦 大豆類	米	203,810	200,758	359,970	368,728
	麦	106,567	142,324	126,851	115,121
	大 豆	109,599	98,103	91,464	53,266
	計	419,977	441,186	578,286	537,116
園 芸 特 産 物	荒 茶	102,379	123,327	86,547	264,356
	茄 子	927	2,958	990	898
	豆 類	1,707	2,627	1,575	1,870
	玉 葱	5,106	1,249	1,666	1,236
	柿	517,486	455,324	412,781	382,149
	いちご	109,105	105,893	126,917	127,258
	花 卉	24,826	28,658	27,251	21,527
	業務加工用野菜	6,104	8,992	5,986	6,712
	その他	9,712	11,065	11,973	17,563
	小 計	777,356	740,097	675,690	823,573
	直売所	492,754	490,358	471,208	451,385
	計	1,270,110	1,230,456	1,146,899	1,274,959
畜 産		33,797	31,344	25,976	22,829
合 計		1,723,885	1,702,987	1,751,161	1,834,905

(買取販売品取扱実績)

(単位:千円)

種 類	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
米	385,089	351,483	279,948	561,915
その他買取販売品	261,121	292,626	284,015	263,493
合 計	646,211	644,110	563,963	825,409

③ 直 売 事 業

◎魅力ある店舗づくりによる直売所来店者数の増加

直売所は、地元産の農産物や加工品等の販売にとどまらず、生産者と消費者が交流する拠点として重要な役割を担っています。消費者が求めるものとして、安全・安心や環境への配慮、新鮮などが挙げられ、「地産地消」をモットーに、魅力ある店舗づくりに努めました。その結果、来店者数は計 548,661 名となりました。

◎出荷支援による生産者一人当たりの出荷金額の増加

直売所へ出荷する生産者数の増加を目的に、「新たに出荷にチャレンジしてみたい」と考える方への説明会を年 4 回開催しました。その結果、新たに 36 名の出荷会員登録をいただきました。

また、生産者の出荷量、出荷品目の増加に向けて野菜栽培講習会を年 9 回開催し、計 270 名の方が参加しました。

◎高齢者の買い物支援のための移動販売車の運行

揖斐川町より業務委託を受けて、買い物に困難を感じる高齢者支援として「移動販売車よってみーな号」を運行しています。累計で計 11,827 名の方に食料品等をお届けしました。

事業成果の推移

(単位:千円)

店舗名	販売品取扱実績			
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
よってみーないび	75,836	75,905	103,871	98,924
よってみーな大野	422,205	448,954	462,918	493,746
よってみーな池田	268,739	285,556	322,638	338,472
道の駅池田温泉農産物直売所	78,708	73,871	77,142	88,111
合 計	845,490	884,288	966,571	1,019,255

④ 購 買 事 業

◎国内資源活用肥料の取扱量拡大を通じたコスト低減

国内資源活用肥料の鶏ふんを中心に、堆肥と肥料の複合肥料であるエコレット、エコレクを管内の主要品目である荒茶、大豆、園芸品目の生産者へ推進し普及拡大に努めました。

◎生産者の期待に応える生産資材価格の実現

担い手向けの農業直送規格商品に新たな商品を取り入れ、資材価格の抑制を図りました。

また、品目ごとに資材予約申込みを実施することで、安価に提供できる体制を継続しました。

◎くらしに寄り添う商品提案と生活資材の提供

オートセンター、農機センターでは、お客様のニーズを十分に傾聴し、最適な車種や農機具の商品提案に努めました。

また、時節に応じてニーズの高い、夏季の飲料商品や年末の食材商品等を販売することで需要に応じた生活品の推進と供給を実施しました。

事業成果の推移(購買品取扱実績)

(単位:千円)

種 類		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
生産資材	飼 料	4,430	4,976	3,748	5,490
	肥 料	331,646	285,703	279,197	304,494
	農 薬	199,219	185,736	209,248	203,013
	保温資材	6,054	14,752	8,685	16,423
	包装資材	17,726	17,241	18,665	17,950
	農業機械	506,532	407,737	394,368	479,847
	石油類	506,339	571,107	587,439	569,022
	自動車	585,114	549,397	535,445	537,440
	その他	67,987	65,327	63,905	68,125
	小 計	2,225,051	2,101,979	2,100,705	2,201,807
生活資材	配食専売品	12,447	15,091	21,465	30,283
	食料品	28,087	28,895	28,560	24,972
	耐久資材	52,319	53,640	47,621	47,284
	日用品	27,456	24,817	25,859	29,952
	LPG	223,336	231,685	215,958	224,865
	ギフト・葬祭	244,716	231,639	226,640	137,643
	その他	19,035	16,721	21,635	13,183
	小 計	607,398	602,490	587,741	508,185
合 計		2,832,449	2,704,469	2,688,446	2,709,993

(注)収益認識に関する会計基準の適用により損益計算書上は代理人取引等にかかる取扱高を控除しているため、損益計算書における金額とは一致しません。また、受託購買は行っていません。

※ 令和 7 年 11 月より葬祭事業は(株)JA葬祭岐阜と業務提携し葬儀を施行しております。

事業成果の推移(葬儀等施行状況)

(単位:件)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
施行件数	269	242	246	265
セレモニーホール池田	134	122	128	135
セレモニーホール大野	—	—	—	38
揖斐広域斎場	112	106	100	73
自宅葬	23	14	18	19

⑤ 利 用 事 業

◎カントリーエレベーター施設の稼働率向上と施設費用の削減

水稻の多収性品種への作付け誘導と米麦大豆の利用施設の荷受けを効率的に行い、カントリーエレベーター施設の稼働率向上と施設費用の削減を図りました。

◎果実共同選果場の利用率向上によるJA出荷農産物取扱量の増加

果実共同選果場の取扱量増加を目的に、大野町かき振興会会員数の拡大に向けて新規会員の募集や現会員からの紹介、職員による恒常推進を実施しました。その結果、新規会員数は 4 名、新規共選場利用者は 8 名となりました。

◎「JA域を越えた施設の共同利用」「カントリーエレベーターの拠点数」に関する検討

経営基盤の強化に向け、JA間連携によるJA域を超えた施設の共同利用に取り組みました。収支改善に向けて、試験的にJAにしみのへ大豆乾燥調製を依頼しました。また、カントリーエレベーターの拠点集約に関する検討を開始しました。

事業成果の推移

(単位:トン)

区 分	種 類	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
カントリー エレベーター	米	5,373	4,623	4,150	4,073
	麦	2,585	2,646	1,799	2,196
	大 豆	741	876	498	983
育苗センター	水稻苗	158,018 箱	146,431 箱	140,514 箱	144,530 箱
果実共同選果場	柿	1,772	1,259	970	1,012

⑥ 信 用 事 業

◎ライフプランサポート体制の強化

組合員や利用者の皆様の大切な財産を守るお手伝いをするために、農林中央金庫による 6 か月の職員研修「資産形成サポートプログラム」を実施し、相談活動の強化に努めました。また、年間を通してJAネットローンキャンペーンを行い、マイカーローン、教育資金など、多くの皆様にご利用いただきました。さらに、融資渉外とTACが連携し農業者との関係づくりに努め、農機具助成等の情報提供を行うとともに、農業資金の提案を行いました。

◎非対面チャネルを活用した顧客利便性の向上

デジタル接点による非対面取引の強化の取り組みとして、スマートフォン等を利用したJAバンクアプリ・アプリプラスの利用促進により、来店不要の取引が広がりました。また窓口取引においても、JAバンクスマイルナビ(タブレット)の導入により、簡単な入力操作での伝票作成が可能となり、顧客の利便性向上に努めました。

主な取り組み

・年金新規受取口座指定獲得(予約含む)	423 名
・年金受給者友の会会員数	10,337 名
・年金無料相談件数	158 件
・税務無料相談件数	35 件
・住宅ローン新規貸出額	1,704 百万円
・小口ローン新規貸出額	407 百万円
・農業関連資金新規貸出額	181 百万円

事業成果の推移

(単位:千円)

種 類	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
貯 金	170,396,994	166,848,756	163,778,743	160,732,307
預 金	141,118,460	136,432,353	132,609,876	131,801,167
貸出金	18,525,356	17,942,084	18,155,492	19,551,330
有価証券	10,067,290	10,220,004	10,323,518	5,441,128
国 債	5,010,732	4,607,884	4,460,287	2,154,480
その他	5,056,558	5,612,120	5,863,231	3,286,648

(注)有価証券については、時価会計を反映させ表示しています。

⑦ 共 済 事 業

◎組合員・利用者のニーズに対応した最適な保障の提案

組合員や利用者の生活環境の変化をお伺いし、公的保障やお役立ち情報を提供することにより、ニーズに対応した最適な保障の提案を行いました。

◎契約者フォロー活動による共済契約の維持・拡大

LPC(ライフプランコンサルタント)に対し、商品や公的保障の知識の向上を図る研修を行い利用者本位の業務運営ができるよう育成に努めました。さらに、契約者への3Q訪問を通してアフターフォローを実施し、満足度の向上を図りました。

事業成果の推移

(ア)長期共済保有高

(単位:千円)

種 類		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
生命系	終身共済	80,124,406	76,324,978	71,830,504	67,775,298
	定期生命共済	1,020,700	1,237,800	1,484,890	1,498,960
	養老生命共済	27,253,805	23,460,085	20,134,541	16,710,373
	うち こども共済	9,406,842	8,535,042	7,595,942	6,706,342
	医療共済	955,650	831,150	756,350	696,650
	がん共済	130,000	123,000	118,000	109,000
	定期医療共済	517,100	493,700	432,700	385,600
	介護共済	3,382,276	3,535,445	3,676,488	3,730,049
	年金共済	91,000	91,000	73,000	67,000
建物系	建物更生共済	171,878,956	168,015,492	163,525,936	158,837,504
合 計		285,353,895	274,112,651	262,032,411	249,810,437

(注) 金額は当該共済種類ごとに保障金額(生命系共済は死亡保障の金額(付加された定期特約金額等を含む。))を記載しています。

(イ)医療系共済の共済金額保有高

(単位:千円)

種 類	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
医療共済	27,600	25,390	23,317	20,924
	179,906	231,423	272,933	315,915
がん共済	5,364	5,354	5,364	4,880
	—	—	—	19,380
定期医療共済	943	894	798	697
合 計	33,907	31,638	29,479	26,501
	179,906	231,423	272,933	335,295

(注) 金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。なお、医療共済及びがん共済の上段は入院共済金額、下段は治療共済金額を記載しています。

(ウ)介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位:千円)

種 類	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
介護共済	4,026,388	4,218,644	4,426,141	4,530,521
認知症共済	30,400	41,900	56,900	66,400
生活障害共済(一時金型)	1,128,300	1,121,800	1,174,800	1,202,600
生活障害共済(定期年金型)	168,580	191,080	212,880	218,180
特定重度疾病共済	249,600	297,400	317,200	337,400

(注) 金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

(エ)年金共済の年金保有高

(単位:千円)

種 類	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
年金開始前	1,933,841	1,867,295	1,763,126	1,634,037
年金開始後	587,815	610,264	661,863	730,107
合 計	2,521,656	2,477,559	2,424,990	2,364,144

(注) 金額は年金年額について記載しています。

(オ)短期共済新契約掛金

(単位:千円)

種 類	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
火災共済	15,293	15,122	16,288	16,139
自動車共済	416,573	414,870	413,229	430,665
傷害共済	13,831	12,777	12,266	11,380
賠償責任共済	1,717	1,428	1,901	2,056
自賠責共済	49,246	42,940	45,434	45,862
合 計	496,662	487,140	489,121	506,104

⑧ 介護保険事業

◎JA高齢者福祉活動の実践

介護相談の場づくりとして、「認知症カフェ」・「失語症カフェ」を定期的で開催し、利用者とその家族が抱える悩みに真摯に向き合い、交流を深めました。

また、毎月のJA女性部・地域住民の方々によるボランティア活動や、揖斐川町内の中学生による職場訪問を通じて、利用者とのふれあいを実施しました。

◎高齢者の自立支援・重度化防止に向けた機能訓練を実施

自立支援のために利用者自身ができることを一緒に考え、新聞紙を使ったエコバッグや消臭剤、牛乳パックと古本を使用した足台を作成しました。

また、足湯使用による効果をモニタリングし、利用者の自宅における生活改善につなげることができました。

◎自己研鑽への取り組み

西濃厚生病院認定看護師によるテーマ別勉強会、外部教育機関の講師による目的別研修を計6回実施し、現場職員の介護スキルアップに努めました。

また、毎月、介護事業における様々な事例を持ち寄り、改善策等について意見交換をすることでより効果的なサービスを提供するための機会を設けました。加えて、年間を通した介護サービスの振り返りとして、事業所毎に研究テーマを決めた発表会を行いました。

事業成果の推移(延べ利用者数)

(単位:人、回)

種 類	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
居宅介護支援	2,623	2,415	2,761	3,020
訪問介護	6,203	6,835	6,432	6,560
通所介護	22,472	21,956	22,659	21,383

※訪問介護は延べ訪問回数です。

(4) 対処すべき重要な課題

組合員及び地域の信頼に応えるため、次の項目を重要な課題として捉え対応を進めます。

① 事業利益(黒字)の確保

令和 7 年度は損失金を計上したことにより、当JAの事業運営について多大なるご心配をおかけしています。この損失金の発生を令和 7 年度のみとし、令和 8 年度以降は事業利益を確保する必要があります。

このため、全役職員が令和 8 年度の事業計画を達成するよう邁進いたします。

② 支店の再編

管内人口が今後も減少し続けると予想されています。また、JA職員数も減少しています。この状況下において、将来にわたって当JAが総合事業を健全に運営し、組合員や利用者の皆さまにサービスを提供し続けるため、支店の再編が不可欠だと考えています。

もちろん、再編を実施することで皆さまにご不便をおかけすることのないよう、利便性の向上も含めて、令和 8 年度は本格的に協議を進めてまいります。

③ 事業所の再編

当JAが保有する施設の老朽化や稼働率低下といった課題があります。今後も継続してサービスが提供できるよう、施設や事業の集約や再編、事業継承に関する協議を進め、早急に対策を講じてまいります。

④ 要員確保

毎年、一定程度の定年や自己都合による退職者が発生します。一方、採用面では少子高齢化等を背景に、職員の採用が難しい状況が続いています。このまま減少傾向が続けば、総合事業の継続が危ぶまれます。

そのため、引き続き新卒採用は継続するものの、積極的に中途採用に取り組みます。また、定年を迎えた 60 歳以上の職員の働き方を見直します。さらに、働きがいや魅力ある職場づくり、組合員の皆さまに必要とされる職員の育成にも取り組んでまいります。